

仙台市泉区におけるスマートシティ事業の概要（仙台市泉区における先進取組協議会）

1

■ 事業のセールスポイント

泉パークタウン（約1万世帯の郊外居住地域）は、「既存街区」での個別技術実証、並びに「新規街区」での技術パッケージ運用実証「**コミュニティ都市OS及び利用サービス**」を連携発展できる。住民の暮らしに基づく設計が「**実用性の高いコミュニティ都市OS**」を実現し、「**住民主体のタウンマネジメント**」が持続的な運用を可能にする。さらに「産・官・民連携」体制の相互補完的なアーキテクチャを通じ、全国の郊外居住地域が抱える課題解決の糸口を示す、「**郊外居住地域型スマートシティモデル**」を実現する。

■ 対象区域の概要

位置：仙台市北部エリア
（中心部から約10km）の郊外居住地域。
街開き 1974年
※多彩な生活機能を備えた複合型都市
総開発面積 約1,074ha（約325万坪）
10,510世帯（25,324人） ※2022年1月時点
2022年度に新街区が街開き予定
（約48ha 東工区721世帯）



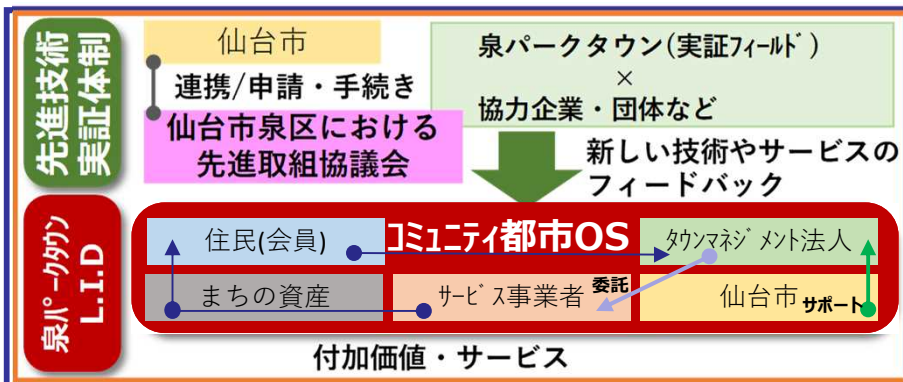
■ 都市の課題

仙台市では人口減少・少子高齢社会に対応した都市づくりが求められる一方で、市民の日常生活の安全・安心への関心や意識の高まり、厳しい財政状況の中での都市経営など、都市づくりの課題は複雑・多様化している。特に、郊外居住地域は多くの地域で高齢化率が市平均より高く、地域活動や生活利便性の低下が懸念され、地域交通の確保、地域コミュニティの活性化に向けた基盤づくり、商業・医療・福祉施設等の暮らしに必要な都市機能の維持・改善等が課題となっている。

■ 解決方法

- 効率的で効果的なモビリティ施策
- 地域課題を自主的に解決する自立的まちづくりを目指す住民主導によるタウンマネジメント組織を組成
- デジタルマーケティングの仕組みを応用した住民共感型のタッチポイントで分野横断の先進的サービスを一元的に提供
- 「暮らし起点」の生活動態データ、及びまちの動態データを蓄積・可視化
- 連携サービスのアドオンや、他都市連携API群の整備等、拡張性を備えたプラットフォーム構築（将来対応）

■ 運営体制



■ KPI（目標）

KPI：「コミュニティ満足度」指標

コミュニティ都市OSとタウンマネジメント運用による、良質なコミュニティ形成・満足度を測るKPIを検討。「コミュニティ満足度」を向上させる取組を通じ、地域コミュニティの活性化、持続的な都市機能の維持といった地域課題の解決に繋げる<指標の元になる、取得データ・KPI例>

- 具体的なKPI目標数値（対象世帯）
- ・コミュニティ都市OSおよび利用サービスの登録率:90%
- ・配信アンケート等の回収率:50%
- ・各サービス・コンテンツの利用定性評価
- ・共用施設（集会所等）利用回数:前年比10%増

■本実行計画の概要

住民主体のタウンマネジメント組織による「人のくらしを起点としたタウンマネジメント(泉パークタウンL I D)」と分野横断型の「コミュニティ都市O S」を両輪に、先進的なタウンサービスや機能を街に導入すると同時に、まちのデータを蓄積・可視化することでタウンサービスや機能がアップデートされる「持続可能なスマートシティ」を2022年度にまちびらきを予定する泉パークタウン第六住区東工区にて実装。さらにその取組みをショーケースとして他郊外居住地域へ水平展開を目指す。

郊外居住地域におけるサステイナブルなスマートシティを実現するスキーム

街の仕組み：泉パークタウンL I D	<p>本計画の住民主導によるタウンマネジメント組織を組成し地域課題を自主的に解決する自立的まちづくりを実現。民間サービスを地域単位で享受したり公園や集会所など公共の場を有効に“まちをつかう”生活など、地域が必要とする行政サービス+αを受益者である住民の費用負担にて実現することで特徴あるコミュニティを形成しQOL(Quality of Life)の向上を目指します。</p> <p>まちのオペレーションシステムである「コミュニティ都市OS」を開発・実装します。SNSアプリを活用した住民目線のタッチポイントで、民間サービスを地域単位で一元的に提供すると共に、エネルギー、交通・物流などの分野を横断した「サービス連携機能」及び「データ活用機能」により地域に根差した魅力あるまちづくりに貢献します。</p>
住民主体のタウンマネジメント組織	
他都市連携API群 (開発予定)	
街の仕掛け：コミュニティ都市OS	
住民共感型の先進サービス・情報タッチポイント	
社会課題を解決する提供サービス	
地域に提供されるタウンサービスや機能	

エネルギー	自然との共生	健康	安心・安全	交通・物流	行政サービス
<p>エネルギーの自産自消</p> <p>エネルギーの自産自消 (イメージ)</p> <p>より、そう、ちから。東北電力グループ</p> <p>配電システム</p> <p>太陽光</p> <p>蓄電池</p> <p>省エネルギー化 平常時</p> <p>防災力の強化 非常時</p> <p>V P P (Virtual Power Plant) 技術による新しい電力との暮らし</p> <p>社会の課題解決、地域社会の持続的発展に向けて「スマート社会実現事業」に取り組んでいる東北電力グループは、本計画においてV P Pの事業化にも資する太陽光・蓄電池サービスを提供し、住民生活の省エネルギー化と地域の防災力強化を実現します。</p>	<p>自然との共生</p> <p>人と自然が調和した住環境 (イメージ)</p> <p>SOMPO ホールディングス</p> <p>安心・安全・暮らしのテーマパーク SOMPOケア</p> <p>介護の未来を築いていく</p> <p>高齢者の介護</p> <p>自分の暮らし</p> <p>在宅サービス</p> <p>先業ICT・IoT活用による暮らしの提案</p> <p>配電サービス</p> <p>高齢者の健康</p> <p>コミュニティファーム</p> <p>地域活性化</p> <p>次世代型高齢者施設を核とした、「地域包括スマートケア」</p> <p>SOMPOグループが目指す未来の介護の実現に向け、地域に対しての見守りや食事提供に加え、シニアを中心にWell-Being (健康寿命延伸)を実現するサービスの展開やコミュニティファームを通じた就労機会・社会参画機会の提供など幅広い価値提供を検討しています。</p>	<p>健康</p> <p>健やかに快適なライフスタイル (イメージ)</p> <p>ヤマト運輸</p> <p>ピタッ購入</p> <p>配送・生活利便サービスと「街のコンシェルジュ」機能</p> <p>ヤマトグループが、多様化するライフスタイルに応える地域独自の配送・受取りサービスを軸に、買い物代行や見守りなど多世代に向けたサービスと、地域のコミュニティ拠点を活用した暮らしをより便利で快適にするコンシェルジュサービスを「コミュニティ都市OS」を通じて提供します。</p>	<p>安心・安全</p> <p>安心・安全のスマート機能 (イメージ)</p> <p>ヤマト運輸</p> <p>ピタッ購入</p> <p>配送・生活利便サービスと「街のコンシェルジュ」機能</p> <p>ヤマトグループが、多様化するライフスタイルに応える地域独自の配送・受取りサービスを軸に、買い物代行や見守りなど多世代に向けたサービスと、地域のコミュニティ拠点を活用した暮らしをより便利で快適にするコンシェルジュサービスを「コミュニティ都市OS」を通じて提供します。</p>	<p>交通・物流</p> <p>便利でスマートな自動交通 (イメージ)</p> <p>域内循環交通</p> <p>EVシェアカー</p> <p>コミュニティサイクル</p> <p>公共交通 (路線バス)</p> <p>公共交通 (鉄道交通駅)</p> <p>EV充電サービスカーポート</p> <p>事業車用EV</p> <p>効率的で効果的なモビリティ施策</p> <p>コミュニティ都市OSの利用による地域モビリティサービスの導入を目指します。地域モビリティサービスと公共交通(路線バス)の連携により地域特性やライフスタイルを踏まえた住民の日常生活を支える移動手段を確保し、過度に自家用車に依存しない交通体系の充実を目指します。</p>	<p>行政サービス</p> <p>身近・便利・効率的 (イメージ)</p> <p>域内循環交通</p> <p>EVシェアカー</p> <p>コミュニティサイクル</p> <p>公共交通 (路線バス)</p> <p>公共交通 (鉄道交通駅)</p> <p>EV充電サービスカーポート</p> <p>事業車用EV</p> <p>効率的で効果的なモビリティ施策</p> <p>コミュニティ都市OSの利用による地域モビリティサービスの導入を目指します。地域モビリティサービスと公共交通(路線バス)の連携により地域特性やライフスタイルを踏まえた住民の日常生活を支える移動手段を確保し、過度に自家用車に依存しない交通体系の充実を目指します。</p>

顔認証乗降サービスの実装に向けた技術的課題及び、データ利活用についての運用ルール、サービスの具体的スキームと利用者への十分な説明が課題。今後、技術的改善の実施、実サービスの創出時に提供するデータの階層化管理、住民の受容性アップに向けたコミュニケーションの在り方について検討を進めていく。

■ 実証実験で得られた課題

顔認証システムとデータ利活用に関する住民とのコミュニケーションとガバナンス体制

- サービスによる利便性の**具体的な訴求**と**開示する個人情報**の範囲に関する丁寧な説明の必要性
- 住民目線の安心を守るための**個人情報利用に関するガバナンス**の検討
→朝日地区では、住民主体のタウンマネジメント法人とデータ利活用法人（設立検討中）の両輪での管理を仮説立案

バス利用頻度向上等の行動変容に向けた他のサービス連携、創出とスキーム確立

- 顔認証によるバス乗降の他に、図書館等との施設利用、或いは、ポイントカード利用での連携等も考えられ、カード紛失や複数のカードを持ち歩かなくても済む等の手間を和らげて外出を促進するサービスとなりうる一方、**積極的に利用したくなるサービスの創出とそのスキーム確立**が今後の課題

データを使ったルート・ダイヤ改善など、運用への具体的活用

- ダッシュボード的な常時運行状況のモニタリング（バス停毎の乗降数や区間利用者数等の基礎データ、曜日変動など）や、簡易分析ツールの提供（属性別利用ODの集計ツール）等の提供とそれらによって、ルートやダイヤ改善など**利用者の利便性向上**にどのように活用すべきか、**コンサルティングや可視化手法なども含めた具体的利活用検討**が必要

サービス連携を支えるデータの階層化管理

- 移動・行動データを用いたサービスの創出・展開を目指すにおいては、「ユースケースに基づく提供データの、匿名加工も含めた階層化と共有ルール」を定義し、**必要なレベル・形態で、データ（個人情報・属性・行動履歴等）の受け渡し**が出来る環境づくりが必要

■ 今後の取組：スケジュール

ロードマップ

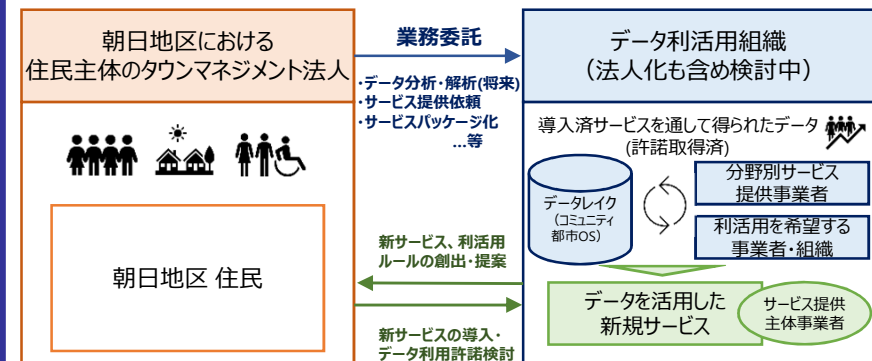


アップデータ継続

効率的で効果的なモビリティ施策

取組詳細

住民主導型のタウンマネジメント組織とデータ利活用組織の両輪による情報の管理及び活用方法の検討（サービス創出、ルール確立）で住民目線で安心・便利なサービスの創出・持続的運営を目指す



図：朝日地区のタウンマネジメント組織とデータ利活用組織（検討中）の連携に関する検討中イメージ